

## 北海道博物館告示第 13 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成 28 年 12 月 16 日

北海道博物館長 石森 秀三

### 1 資格及び調達をする役務等の種類

平成 28 年度において道が締結しようとする（１）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（２）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（３）に定めるものとする。

（１） 契約

平成 28 年 12 月 16 日に一般競争入札の公告を行う、札幌オリンピック展示コーナー新設業務

（２） 資格

札幌オリンピック展示コーナー新設業務に関する資格（以下「資格」という。）

（３） 役務等の種類

北海道博物館展示物の製作・設置

### 2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

- （１） 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- （２） 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- （３） 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （４） 北海道内に本店又は営業所等の拠点を有すること。
- （５） 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- （６） 暴力団関係事業者等でないこと。
- （７） 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- （８） 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- （９） 過去 10 年間（平成 18 年度以降）に、国（独立行政法人、国立大学法人等（国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 2 条第 5 項に規定する国立大学法人等をいう。）及び特別法の規定により設立された事業団を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び地方住宅供給公社を含む。）と、博物館等（登録博物館、博物館相当施設、公開承認施設）の 3 点以上の展示物の製作・設置に係る業務の契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。

- (10) 道から競争入札への参加の排除又は指名停止の決定通知を受けた者のうち、平成 18 年 4 月 1 日以降の期間と参加の排除又は指名停止の期間が重複する者については、当該参加の排除又は指名停止の期間が経過後に（9）に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者に限る。

### 3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2 の（9）に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の値の合計値とすることができる。

### 4 資格審査の申請の時期及び方法

#### (1) 申請の時期

資格審査の申請は、平成 28 年 12 月 16 日（金）から平成 28 年 12 月 27 日（火）まで（12 月 19 日（月）及び 26 日（月）の休館日は除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間にしなければならない。

#### (2) 申請の方法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を同期限までに持参又は必着郵送（配達記録が残るもの）すること。

ア 提出先の名称 北海道博物館総務部総括グループ

イ 提出先の所在地 郵便番号 004-0006

札幌市厚別区厚別町小野幌 53-2

### 5 資格審査の再申請

#### (1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

#### (2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、4 の（2）の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

### 6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

#### (1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から 1 の（1）に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

#### (2) 有効期間の更新

資格は 1 の（1）に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

### 7 資格の喪失

資格を有する者が 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。